

京都産業大学と若泉敬の時代（Ⅳ）：昭和日本の矛盾と葛藤

岩武, 光宏
拓殖大学：専任職員

<https://doi.org/10.15017/7393081>

出版情報：総合文化学論輯. 23, pp.53-75, 2025-11-01. Japan Institute for Comprehensive Cultural Studies

バージョン：

権利関係：Copyright (C) 総合文化学研究所 all rights reserved. この論輯の全ての文章・画像の権利は、総合文化学研究所に属します。無断での使用・転載を禁止いたします。



京都産業大学と若泉敬の時代（Ⅳ）

— 昭和日本の矛盾と葛藤 —

岩武 光宏

はじめに

本稿は、前編（Ⅰ）～（Ⅲ）での考察の連続性を踏襲しつつも、あらたな問題提起へと展開するための試論である。既述のように、教育者・若泉敬の事績は京都産業大学の草創期において克明に刻まれた象徴的な教育の果実であり、今日においても広範囲な影響に顕現していることを拙論〔2025〕では外伝的に論じた。

その教育の特徴とは、行動者・若泉が戦後日本外交の重大局面（沖縄返還交渉）での限界状況で蓄積された「志」、「勇気」、「信念」、「愛」、「知性」を惜しみなく高等教育の現場に注ぎ込んだことにある。

舞台となった一つの私立大学の創設について筆者は、「戦時下の思想的伏流水が戦後日本に湧出し奔流となったものが京都産業大学の建学に結実した」と表現した。拙稿（Ⅰ）において、源泉は創設者荒木俊馬、盟友の岩畔豪雄、そして若泉敬のいわゆる「京都産業大学建学の父祖」（Founding Fathers of the Kyoto Sangyo University）を中心とした同志的共同体が基盤となっていたことも論じた。

すなわち同大学の建学のモチベーションは突如として興ったものではない。戦前、戦中期に温められていた「国民精神の作興」、「国民科学」の思想が総力戦のうねりをともない終戦を経て水面下での「知のダイナミズム」により湧き出したのである。それは一面において戦後の新制大学へのアンチテーゼ（理念には通底するも左傾偏向の是正を求めた）を含んだ示唆でもあった。つまり新制大学の理念をダウングレードしたものであり、いいかえれば、国民の科学技術をはじめとする知的水準の底上げが国力の向上に寄与するという国民国家像の担い手と指導者を養成する教育機関を志向するものであった。

京都産業大学が創設から六十年を経た現在では、もはやこの事績そのものが同大学創設の「神話」となりつつある。本稿では、この「神話」を掘り起こし、教育者としての若泉の実像を浮き彫りにすることを目的とする。なぜなら創設六十年を経た今日では、歴史の見方が変容する時期でもあるからだ。すなわち、これは「同時代史」から「歴史」（現代史）へと大きく転換することを意味している¹。いいかえれば、同時代による解釈ではなく

歴史の流れにおいて冷徹な視座が求められるのである。

これにかんがみ筆者は若泉を直接・間接に知る複数の論者への聞き取り調査と資料蒐集を重ねてきた。とりわけ教育者・若泉に最も近接にして正確無比な証言者は吉村信二であると考え。それは等身大の若泉（素顔の若泉）を証言することが可能な人物であることを意味する。前編（Ⅰ）～（Ⅲ）でも述べてきたとおり吉村は、①若泉との出会いの経緯、②同郷の精神的紐帯、③青年期における師弟関係、④京都産業大学在学中はもとより卒業後も同大学に奉職。以上のように若泉と共に大学の進運に夢を抱き、その精神性に最も触れてきた貴重な経験を有する。吉村は同大学を退職後、京都で若き起業家・経営者・学生らが共に学び実践する「三縁の会」（さんえんのかい・2010年設立）²を立ち上げ、代表者として若泉敬の「志と勇気と信念」を次代に語り伝えている。

したがって本稿では、吉村への聞き取り内容を座標軸としたうえで、他の論者の言説をも読み解きながら、教育者としての若泉の実像を論じていく。また、師弟関係の背景には常に京都産業大学の学統と「建学の精神」があった。入学前の吉村に若泉が「京都産業大学は新しい大学です。共に学びフロンティア精神で立派な大学にしましょう」³と勧誘しているように、同大学が創設された1965年は「政治の季節」であり戦後日本における分水嶺でもあった。この事績を論じる営為は、敗戦によって潰えたかに見えた総力戦の概念や満洲国での壮大な実験がどのように変容して戦後の高等教育に影響したのか、日本人が費やした膨大な思索のエネルギーと精神性の来し方を考察することでもある。

精神主義と科学的リアリズム

溝部〔2017〕は、京都産業大学の建学について、創設者荒木が「戦後的な保守でも革新でもない第三の国民国家像を構想し、その先駆け実現の場として本学を創設した」

（p.265）と論じている。このことを踏まえ、筆者が考える「第三の道」とは戦後の左右両派ではなく、戦時中の総動員派を意味するものであり、もうひとつの注目すべき点は戦前戦中の総力戦推進派の人脈と満洲人脈が重なっていたことにある。それらの人的資源と叡智が「世界の中の日本」の歩むべき新生日本の建設を担う人材の育成に向けた「大学づくり」に参加したことは明瞭である。

猪瀬〔2020〕でも描かれた「総力戦研究所」は日米開戦の8カ月前（1941年4月）に立ち上げられ、当時の各省庁、軍部、民間より若き精鋭が集められた。そこでは米国と戦争した場合に勝てるのか、各種データを基に議論を重ね、机上演習を経て研究生らが組織した模擬内閣で「日米戦争日本必敗」の結論（1941年8月16日）を出している。にもかかわらず、当時の政府はそれを無視している。それが猪瀬の著書のタイトル『昭和16年夏の敗戦』に表れている。そのことを端的に示す修辭（総力戦研究所の研究生による発表に対する飯村穰所長〈陸軍中將〉の講評後に続いた東條陸相の発言を、ほぼ正確に復元させたもの）を前掲書より以下に引用する。

「諸君の研究の労を多とするが、これはあくまでも机上の演習でありまして、実際の戦争というものは、君たちの考えているようなものではないのであります。日露戦争でわが大日本帝国は、勝てるとは思わなかった。しかし、勝ったのであります。あの当時も列強による三国干渉で、止むにやまれず帝国は立ち上がったのでありまして、勝てる戦争だからと思ってやったのではなかった。戦というものは、計画通りにいかない。意外裡なことが勝利につながっていく。したがって、君たちの考えていることは、机上の空論とはいわないとしても、あくまでも、その意外裡の要素というものをば考慮したものではないのであります。なお、この机上演習の経過を、諸君は軽はずみに口外してはならぬということでありますッ」（pp.200-201）とする東條陸相の発言は往時の帝国政府に充満していた空気感の発露ではないだろうか。この「空気」に日本人は流されやすく、特有の曖昧さとオポチュニズムを形成する。それは後の矛盾の萌芽となっていることが隠顕する。

他方、1939年9月には秋丸機関（陸軍省戦争経済研究班）が岩畔陸軍大佐（陸軍省軍務局軍事課長）の企画の下で始動する。当時、日満財政経済研究会、企画院、陸軍省整備局が、それぞれ数次にわたって国力判断を実施していた。この3つの組織による国力判断は、林〔2015〕によれば、「どれも、わが国が、支那事変による軍拡の重荷で、昭和一二年より危機局面を迎え、経済構造は歪み、縮小再生産と破綻への道のりを歩んでいることを示していました。しかも、戦略物資の面で米国依存は高まるばかりでした。生産力拡充計画の遂行は、とてもではありませんが、ままならない状態でした」（p.40）と述べているように、彼我の国力の差は顕著であり、国力判断の結果は総力戦研究所の結論と同義（共通の認識）であったものと考えられる。

このような情勢下、秋丸次郎陸軍主計中佐を中心とした「秋丸機関」ではマルクス経済学者の有沢広巳や政治学者の蠟山政道を招聘しており、きわめて科学的かつ合理的な調査・研究（経済抗戦力への鋭い洞察）⁴に基づき戦争戦略を立案していた組織であったことが窺える。秋丸機関の意義についての議論は本稿では避ける。しかしながら、前掲〔2020〕の東條の修辞に象徴されるような精神主義に偏重しての開戦だったとは一概に言えないのではないだろうか。また、別の見方としても戦後における彼我の思惑（思想戦、情報戦の側面）も絡むだけに議論の余地は残る。

保阪〔2005〕が「あの戦争のなかに、私たちの国に欠けているものの何かがそのまま凝縮されている」（p.240）と述べているように、近現代史の要路に見え隠れする「何か」すなわち日本人の国民的性格の特徴は今日のデジタル社会における世論形成にも宿痾の如く散見される。戦前の「空気」への抵抗としてのリアリズムの一例には、岩畔が奔走した対米戦争回避のための日米交渉があった。交渉は不成立に終わったが、戦時経験に基づいた思索が戦後のブランクを経て京都産業大学世界問題研究所の開設に繋がり、人的系譜と磁場形成、さらに研究・教育活動は若泉に引き継がれたのである。

思想的遺産と建学の接続性

前編で戦前の総力戦推進派と満洲人脈が重なっていることを若干述べた。ここでは、満洲国の成立過程についての議論は避ける。いうまでもなく本稿の目的から大きく逸脱するからである。現今、満洲国の傀儡性が投影された史実を概観した者と往時に「理想実現」のために働いた者とのパーセプションギャップは歴史の教訓として将来に活かす意義があると考えられる。けだし後者の担い手を養成した建国大学の理念と教育内容の分析は、前提条件を別にして、重要な示唆を与えてくれよう。そもそも建国大学は特殊な制約下で創設されており、現下日本の大学と比較することは不可能である。

あえて本稿では、前提条件なしに、特殊性を踏まえつつも満洲建国大学と京都産業大学に通底する教育の形態を抽出する。いいかえれば、戦前、戦後の個性ある理念を掲げた教育機関に補助線を引くことを試みる。両大学を何となくといった曖昧なイメージで比較するのはではない。対置することでより精緻な検討が可能になるのではないだろうか。

このことは、戦前、戦後の非連続的な連続性を補助線から実線へとなぞることである。なぜなら建国大学では実現しなかったものの（部分的に実現したものもある）、当初の構想は斬新かつ壮大なものであったからであり、直接的ではないにせよ、これらの教訓が戦後の理想的な総合大学を志向した京都産業大学へと活かされた側面が感知できるからだ。

宮沢〔1997〕および〔2006〕によれば、建国大学創設の発案者である石原莞爾による構想の概略は以下の内容だったという。

- ① 建国精神、民族協和を中心とする。日本の既成大学の真似をせず、日本の大学教授を建国大学教授にしない。
- ② 満洲国内の各民族の学生が共に学び、食事をし、各民族語で喧嘩ができるようにする。
- ③ 学生は満洲国内だけでなく、広く中国大陸・インド・東南アジアからも募集する。
- ④ 各地の民族運動や革命運動の先覚者を招聘する（例として胡適、周作人、ガンジー、ボース、トロツキー、オーウエン・ラティモア、パール・バックなど）。

この構想は異能の軍人にして兵法家、宗教家としての多面的な顔を持つ石原の発案だけに、奇抜であり理想的かつ合理的でもある。なお、石原の理想の一部は実現している。それは日本国領内と満洲国内から多民族の学生を募集して「共学共塾」（全寮制による教育）を行ったことである。とはいうものの、実際のところ建国大学は日本人の思惑で創設されている。創設に参加したのは、東京帝大の寛克彦、平泉澄、京都帝大の作田荘一、広島文理科大の西晋一郎が中心であった。

前掲〔2006〕によれば、「その一方で彼らは、日本国内ではできない大学教育改革を満洲国で実現しようと意図していました。それは、たとえば知育と徳育を合わせた、知行合一の大学教育の実施であり、文科系科目での学科を超えた総合的な研究の実施などでした」（p.8）と述べているように、ある種の「学問の自由」と「言論の自由」は当時の日本

国内よりもあったのではないだろうか。マルクス主義に反対かつ帝国主義にも反対する、作田が提唱した「満州国学」を特色とした新型の大学の設立を目指していた。

佐藤〔2011〕では、「建大には研究室と図書館があって、大量のマルクス主義を始めとする各種の思想関係の書物や、一部中国文の出版物も蔵書されており、全ての学生に自由に貸し出されていました」（p.24）と述べているように、副総長の作田はマルクス主義の本を読んで咀嚼して、それを批判等ができれば構わないとする純粋な学問への姿勢を重視したことが窺える。作田は学生の思想形成の環境には寛容だったといえよう⁵。作田の論考に、「學問の研究に於ても我等は偏狭を戒め寛容でありたい。また我等は放漫を戒め嚴格でなければならぬ」⁶と述べていることにもその姿勢は明瞭である。

「建国大学創設要綱」には、「本大学ハ満洲国ノ世界史的意義ヲ拡充顕現スベキ人材養成ノタメ（後略）」の修辞にも明白なように、満洲国では「民族協和」「王道楽土」というスローガンが謳われており、それを実践することが建国大学の「建学の精神」であり使命であった。このことは傀儡国家であった実態の隠蔽と民族的矛盾の解消という側面もあるが、他方では、実際に他民族共存の教育が行われた日常もあった。様々な議論を別にして、実態だけを見れば、当時の教育制度としては出色である。

宮沢〔1997〕は「この点で建国大学は今日の日本の国際化教育のはしりとみなすことができる」（p.178）と述べており、同大学の関係者および卒業生の思想形成が戦後日本の高等教育にも縷々として継承された一面もあったことが散見される。とはいうものの、多くの卒業生はその特殊性によって口を閉ざしてきたこともあり、同大学は戦後日本で忘れられた存在となっていた。三浦〔2015〕の書物によれば、卒業生たちの戦後は茨の道を歩みながらも世界各地で逞しく生き抜いたことが自明である。

このパーソナルヒストリーを概観するに、同大学での先進的かつ特殊な教育の輪郭が感知される。まさに時代によって翻弄された同大学の性格を浮き彫りにしている。しかしながら前掲〔1997〕で、「だが大学と学生とは必ずしも同一理念を共有しているとは限らない。ある大学が独自の建学理念を持ち、それにもとづいてユニークな教育研究活動を行ったからといって、そこに学んだ学生全てがその建学理念の体现者となるわけではない事は明白である。学生はそれぞれ異なる人格であり、大学教育から何を得て何を拒否するかの選択は、学生個人の思想に即して行なわれる。たとえ学生の思想形成に建学理念が強い影響を与えても、大学を離れば次第に理念は個人の思想の中に消化吸收されていく。したがって当然ながら学生達の語る建国大学の印象は、大学を運営する教職員達が意図した大学像とは異なっており、我々は学生達の語る言葉の中にもうひとつの建国大学の実像を見ることができよう」（p.177）と論じているように、大学そのものを純粋かつ総合的に評価する場合、一定の留保を付けての冷静な視点が肝要であることを示唆している。

たとえば、それは前掲〔2015〕に活写された「座談会」が毎晩のように学内（塾内）で開催されていたことや実際にそこで練磨された学生気質にも窺える。すなわち学生による

「言論の自由」が保障された「座談会」であったことにより、卒業後も多様な価値観と複眼的な視点をともなう、いわば「建学の思想」の再生成と超克を可能とする人材が輩出されたのではないだろうか。「同世代の若者同士が一定期間、対等な立場で生活を送れば、民族の間に優劣の差などないことは誰もが簡単に見抜けてしまう。彼らは、日本は優越民族の国であるという選民思想に踊らされていた当時の大多数の日本人のなかで、政府が掲げる理想がいかに矛盾に満ちたものであるのかを身をもって知り抜いていた、極めて稀有な日本人でもあった」（p.23）と指摘しているように、当初の日本人の思惑を超えた真の民族協和の理想に近づいていたとも考えられる。すなわち独自の学生文化形成による「建学の精神」の再生成を自力で日々行っていたことを意味するものである。

しかしながら敗戦後に建国大学に関する資料の多くが焼却されたこともあり、その全貌は不鮮明である。前掲の宮沢による先行研究を通覧し、三浦の精緻な取材に基づいた行跡を読み解き、さらに作田の親族⁷への聞き取りを踏まえてもモザイク状のままである。

とりもなおさず、前掲〔2015〕で「設立時こそは海外から著名な学者を招聘すると豪語していたものの、実際には教職員の九割が日本人で占められていた」（p.325）と指摘するように、教育機関として未完のままに終わったことに論を俟たない。実際に卒業生は本来の能力を発揮できず苦難の戦後を歩んだ者も多かったであろう。しかし一方では、前掲〔2011〕に「建大の評価ですが、日本側としては大学設立の目的は達成されなかったが、他方中国側では全国人民代表大会中央委員、吉林省書記、人民日報社長の高狄（8期）を始めとし、（中略）あるいは5期の李孟競等外交官を始めとし社会科学院会員、大学研究員、教授等と多士済々であります。また韓国の同窓の中では姜英勲（3期）が総理大臣になった他、軍参謀総長、政官学経済界の名士が多い。日本と違って改名の強要の無かった満州国・建国大学に対する評価は韓国同窓生の間では悪くない。正に建国大学の創立目的である国家社会の棟梁たる人物の育成に成功したのではないか」（pp.25-26）という見解もあり評価は分かれる。ひとつの事象の見方は、当事者が否か、あるいは当事者間においても置かれた環境や立場、情勢や時期によって微妙に変わってくる。それゆえに建国大学にはセンシティブなものを含みつつも議論の余地が残る。

近代史における満洲国の光と影は多くの複雑な歴史的教訓を残した。しかし同地で行われた統制経済が戦後日本の高度経済成長のモデルになっていたことや戦後政治の保守合同（55年体制）を満鉄改組の手法によって岸信介が推進したように⁸、戦後の高等教育への施策にも少なからぬ影響の片鱗を見せていたといえよう。それは公的なものではなく、一部民間有志による哲学的思索と精神的葛藤から沸き上がった知的ダイナミズムであった。すなわち満洲建国大学から京都産業大学へと繋がる補助線そのものは不可視ではあるが、まぎれもなく人的系譜は繋がっている。

前編で既述したが、異能のインテリジェンス将校にして総力戦体制整備にも尽瘁した岩畔の招きにより京都産業大学の初期における理事に福田赳夫、最高顧問に岸信介が就任し

ていることにも象徴的である。さらに注目すべきは、荒木の大学創設において重要な相談役であった作田莊一（元、満洲建国大学副総長）をはじめ江頭恒治、石田興平、西元宗助、黒松巖⁹が建国大学での教員経験を経て京都産業大学教授となっていたことである。作田は統制経済の権威にして「皇道経済学」を唱えた先駆的な経済学者であった。また、戦時期に陸軍教授、総力戦研究所所員を務めた西内雅も創設者荒木の相談役のひとりであった¹⁰。

坪内〔2009〕によれば、「京都大学で、ある種の抑制を強いられた作田にとって、建国大学は自らの学問的理想を実践する新天地」（p.81）であったことを指摘したうえで「彼は日本のためだけに、皇道経済論樹立の意志を維持し続けたのではない。それが、人類全体の文明発展に寄与すると信じていたのである。西洋近代から学ぶべき部分を学びつつも、日本の『神の道』を普遍的思想として発展させ、世界の思想の流れを変えていくことが作田の目標だったように見える。彼は西洋近代文明を世界開化とは断じて見做さなかったのである」（p.82）と論じているように、わずか7年余で潰えた「道義国家の建設」の見果てぬ夢を戦後日本での高度経済成長期に再び「理想の大学」の建学に転換することは決して不自然ではない。

写真 1



作田莊一（1878～1973）

写真 2



若泉敬 京都産業大学本館前
1992年3月31日付で依願退職
（退職金全額を同大学へ寄付）¹¹

京都産業大学の学歌（荒木俊馬作詞、團伊玖磨作曲）の二番に「全人類の幸福と平和の為

に／わが命捧げて惜いぬ／現身の形造りに／われら励まむ」と高遠に謳われていることが、戦前、戦中の教訓を踏まえた平和国家日本の大理想を示しているのではないだろうか。

また、小林〔2005〕が「戦後の政治、経済、学術文化、スポーツをはじめ多彩な分野で、満鉄を含む満州人脈は指導的役割を演じ、戦後の経済復興や『五五年体制』構築、自民党の誕生を担うこととなる」（p.10）と述べているように、戦後日本はあらゆる分野で満洲国の再現だという一面があったことは否めない。とりわけ戦後の高度経済成長は満洲国での統制経済が源泉になっていた。満洲での理想の再現が戦後日本で発動したことは明白である。

そのうねりは京都産業大学の建学のダイナミズムと合流し奔流となった。いわば知的営為の結晶と磁場発動をともなう総力戦推進派と満洲人脈の再結集でもあった。ゆえに「学校法人京都産業大学設立趣意書」は満洲建国大学をモデルの一つとして新日本建設に向けてのハイブリッド化した理念を紡ぎ出したといえなくもない。

それは京都産業大学の人的系譜や闊達自在で論議の実践を鍛える「学生寮教育」の重視はもとより、全体構想として未完に終わったものの、初期における教育制度改革¹²が「教養教育」に対する先駆的かつ画期的な議論であったことを見てもあきらかである。

このような教学面および人材育成の姿勢は、かつての建国大学での徹底した「教養主義」と通底していると考ええる。さらに建国大学で実現しなかった「世界の碩学」の招聘を、京都産業大学ではダイナミックに取り組み、結果として学生の知的好奇心の発条（バネ）となったのである。具体的にいえば、若泉が荒木総長に提言し、林語堂、アーノルド・トインビー、ハーマン・カーン、レイモン・アロン、ポール・サミュエルソン、ゲオルギ・アルバトフ、フォン・ヴァイツゼッカーらの招聘を成功に導いている。

ここで改めて両大学の建学時の修辭を参照する。つまり「建学の精神」が発動、浸透し生成される前段階を意味する修辭である。

「建国大学令」によれば、「建国大学ハ建国精神ノ真髓ヲ体得シ学問ノ蘊奥ヲ究メ以テ之ヲ実践シ道義世界建設ノ先覚的指導者タル人材ヲ養成スルヲ目的トス」（建国大学令一九三七年八月五日勅令第二三四号）と明記されているが、「建国精神」、「道義世界建設」の修辭は歴史的背景と諸条件が今日とは異なるため見解は分かれる。

他方、学校法人京都産業大学設立趣意書の冒頭部分を見るに「本学は学校教育基本法の方法に則り、特に建国以来の日本の歴史と美しい道義的伝統を重んじ、日本民族の団結と祖国の独立、防衛の精神に徹した真の日本人として開放経済、自由貿易の国際大勢に備えて日本将来の産業界の経営並びに科学、技術の指導者たるべき青年を育成することを目的とする」と明記されているように、戦後の高度経済成長期に適合し、かつ新生日本を正しい道へと牽引すべき建学の目的が表れているといえよう。

いいかえれば、戦前（満洲国）の教訓から紡ぎ出された「理想」の再構築であり、荒木、岩畔、作田、若泉の知力の結集を学生教育に活かしたことにほかならない。実際に「産業立国」、「科学技術立国」の推進を標榜した同大学は戦後日本社会の多様な需要に

応える形で飛躍的な発展を遂げていった。その経緯と実績は論を俟たない。

戦後日本の矛盾

1965年8月19日に佐藤栄作は戦後の総理大臣として初めて沖縄を訪問した。那覇空港で佐藤は「沖縄の祖国復帰が実現しない限り、わが国にとって『戦後』が終わっていない」という有名な名台詞による声明を発表した。沖縄は地政学的な位置からも独特の歴史と文化を持つ地域であったが、第二次世界大戦末期には県民を巻き込んだ過酷な地上戦が行われ、日米両軍および民間人多数を含む二十数万人の犠牲者を出した最激戦地のひとつであった。

近代沖縄の歴史を紐解けば、琉球処分以降、その複雑性もあり受難の道を歩んでいる。そして第二次世界大戦での本土防衛の最後の拠点となったことに帰趨した。沖縄戦では1945年6月13日、米軍との地上戦の指揮を執った大田実（海軍中将）が自決直前に「沖縄県民斯克戦ヘリ 県民ニ対シ後世特別ノ御高配ヲ 賜ランコトヲ」の電文を海軍次官宛に送った¹³。沖縄戦の惨状と沖縄県民の献身を伝え「後世特別の配慮を」と訴えた慟哭の内容であった。「後世特別ノ御高配ヲ」の言葉が重く響く。

1945年3月26日に米軍の慶良間諸島への上陸作戦で始まった沖縄戦は同年9月7日に南西諸島守備軍代表が降伏文書に調印したことで正式に終結した。すでに9月2日には東京湾上のミズーリ号で日本降伏の調印式は行われていた。沖縄は米軍占領による戦後を迎えた。1952年には、サンフランシスコ講和条約が発効し日本は独立国家として主権を回復するも、以降も沖縄は米国施政権下に置かれた。ゆえに戦後日本人にとって前掲の佐藤の修辞は琴線に触れ、多くの共感を巻き起こしたことにほかならない。

他方、米国は沖縄の地政学的な価値を古くから認識していたと考えられる¹⁴。その価値は第二次世界大戦後の冷戦期には、さらなる高まりを呈していた。

当時、米国はベトナム戦争への介入を続行しており、兵站補給基地としての機能を持っていた沖縄を簡単に手放すとは考えにくい情勢であった。さらに中国の核武装も始まっていた時期でもあった。そのような状況下の1969年6月にワシントンで沖縄返還の日米交渉が正式に始まった。

佐藤は外務省の交渉ルートとは別に水面下で若泉を特使として国益に係るセンシティブな交渉を委ねた。すなわち佐藤は外務省の公式な外交ルートと非公式な外交ルートの両方を巧みに使って難しい交渉に立ち向かったのである。若泉は「特使」を依頼され、秘密交渉を担ったが、他方、別ルートで情報収集した高瀬保は共和党に人脈があった¹⁵。佐藤は非公式なルートを多用した。実にオルターナティブな志向によるものと考えられる¹⁶。高瀬も若泉と同じ京都産業大学教授であった。ともあれ若泉は国民的悲願の実現に邁進した。その行動は単なるアクターではなかった。

教育者としての精神性と高い倫理性を帯びた高度な政治的行動は米国のカウンターパー

トをも引き寄せる人間力を堅持した稀代のリアリストであった。佐藤首相特使としての水面下での活動は何ら栄達を求めるものではなく、「影の返還の立役者」ともいえる「無私の黒子」に徹した事績であった¹⁷。

それはまさに、「他策ナカリシヲ」¹⁸という文字に収斂されている。若泉が対峙した限界状況とは、佐藤首相の特使として米国側（ウォルト・ロストウ大統領特別補佐官〔ジョンソン政権〕やヘンリー・キッシンジャー大統領補佐官〔ニクソン政権〕ら）と極秘交渉を行い、高度な利害調整を含んだ困難な決断を強いられた状況にほかならない。

ここで注目すべきは、土山〔2025a〕が「若泉はただ佐藤の密使だったというだけでなく、日米交渉にあたっている日本の官僚機構である外務省を向こうに回した組織をもたない単独のアクターだった。組織には情報、問題の経緯などについての知識、ノウハウ、人的・経済的資源、そして人とモノのネットワークがある。対するロストウにしてもキッシンジャーにしても、米政府という巨大な官僚機構を背後にもち強力な権力の一角を担うアクターとして動いていた。若泉にはそれらが一切ない」（p.34）と述べていることであり、また、若泉と「佐藤首相との関係は対等ではないにしても、必ずしも主従関係ではない」（p.77）と指摘するように、往時の若泉は戦後の米国との制約下で最大限に戦った憂国の士だったといえよう。孤軍奮闘であった部分もあるが、秘匿性ゆえの状況でもあり、行動者・若泉の背後には常に京都産業大学の「建学の精神」と有形無形の援軍があった。荒木、岩畔はじめとする上司や同僚、次代を担う学生たちの存在は大きな心の拠り所になっていたのではなかろうか。若泉の首相特使としての行動は学内において後年まで実情を知る者はいなかった。

1969年11月に佐藤首相とニクソン米国大統領による首脳会談が行われた。難問であった争点は有事の際の「基地の自由使用」そして「核兵器の再持込み」と返還にともなう「財政補償」であった。これらは、いずれも「密約」という形態をとらざるをえなかった。すなわち核の再持ち込みは、秘密の「合意議事録」という形で結実したのである。

まず、表面に出たものとして、同年11月21日に公表された佐藤とニクソンによる日米共同声明の第八項を以下に掲げる。

「総理大臣は、核兵器に対する日本国民の特殊な感情およびこれを背景とする日本政府の政策について詳細に説明した。これに対し、大統領は、深い理解を示し、**日米安保条約の事前協議制度に関する米国政府の立場を害することなく**、沖縄の返還を、右の日本政府の政策に背馳しないように実施する旨を総理大臣に確約した」（ゴシック表記は引用者による）

この修辞は、若泉〔1994〕によれば、ニクソン大統領が施政権返還後、緊急事態における沖縄の使用について、どういう手続きでやるかが一番問題であると認識しており、その点を共同声明でどう表現するか、腐心していたことが窺える。結果として前掲のゴシック部分の文言をくわえた表現となった。大統領が「『自分はこの表現なら米国民を納得させ

る用意がある』と述べ、この案に同意を示した」(p.488)ように、これで戦後最大の懸案は解決したのであった。

〔資料〕合意議事録（若泉による日本語私訳）

極秘

一九六九年十一月二十一日発表のニクソン米合衆国大統領と佐藤日本国総理大臣との間の共同声明についての合意議事録

(草案)

米合衆国大統領

われわれの共同声明に述べてあるごとく、沖縄の施政権が実際に日本国に返還される
ときまでに、沖縄からすべての核兵器を撤去することが米国政府の意図である。そし
て、それ以後においては、この共同声明に述べてあるごとく、米日間の相互協力及び安
全保障条約、並びにこれに関連する諸取り決めが、沖縄に適用されることになる。

しかしながら、日本を含む極東諸国の防衛のため米国が負っている国際的義務を効果
的に遂行するために、極めて重大な緊急事態が生じた際には、米国政府は、日本国政府
と事前協議を行なった上で、核兵器を沖縄に再び持ち込むこと、及び沖縄を通過する権
利が認められることを必要とするであろう。さらに、米国政府は、沖縄に現存する核兵
器の貯蔵地、すなわち、嘉手納、那覇、辺野古、並びにナイキ・ハーキュリーズ基地
を、何時でも使用できる状態に維持しておき、極めて重大な緊急事態が生じた時には活
用できることを必要とする。

日本国総理大臣

日本国政府は、大統領が述べた前記の極めて重大な緊急事態が生じた際における米国
政府の必要を理解して、かかる事前協議が行なわれた場合には、遅滞なくそれらの必要
をみたすであろう。

大統領と総理大臣は、この合意議事録を二通作成し、一通ずつ大統領官邸と総理大臣
官邸にのみ保管し、かつ、米合衆国大統領と日本国総理大臣との間でのみ最大の注意を
もって、極秘裏に取り扱うべきものとする、ということに合意した。

一九六九年十一月二十一日

ワシントンDCにて

R. N.

E. S.

極秘

出所：若泉 [1994] 『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』 (pp.417-418) より引用

※ 実際の署名はイニシャルでなく、ニクソンがフルネームで署名しており、佐藤もそれにしたがっている。

とりもなおさず、米国大統領は日本国民の反核感情（1945年の広島、長崎への原爆投下、1954年3月の第五福竜丸事件）を深く理解していること、安保条約改定当時における「核持ち込みに関する密約」（事前協議）を引き続き確約したことを表明したのである。

しかし古関〔2025〕は「岸の密約では、沖縄のどの基地に、どのような形で核を認めたのかはわからない。ここをさらに具体的に、核の再持ち込みの際の保管場所をはっきりさせたのが、ニクソンと佐藤の『密約』であった」（p.121）と述べているように、前掲〔資料〕のいわゆる秘密の「合意議事録」には、場所を特定する言及が含まれている。

ともあれ1972年5月15日に沖縄の日本復帰は実現した。まさに戦後日本の主権回復と安全保障の観点を再考すべき歴史的エポックであり、日本外交の「金字塔」であった。

しかしながら、佐藤の修辞に込められた「戦後」を実際に終わらせることはできたのであろうか。たとえば1956年の「経済白書」¹⁹には、「もはや『戦後』ではない」と謳われており、それ自体が戦後の経済復興に一定の目途がついた当時の雰囲気から出た修辞であろう。とはいうものの、沖縄復帰後も1985年に中曽根が施政方針演説で「戦後政治の総決算」を述べており、2007年には安倍が施政方針演説で、「今こそ、これらの戦後レジームを、原点にさかのぼって大胆に見直し、新たな船出をすべきときが来ています」と、いわゆる「戦後レジームからの脱却」を唱えている。

したがって「戦後」の在り方については今日まで甲論乙駁ではあるが、時々の政権における背景から「戦後」という意識、さらにいえば、戦勝国の代表者たる米国への従属意識は消えていない。それは敗戦国日本の戦後80年となる今日でも変わっていない。なぜならば、このことは時間的堆積に由来せず、国民各々の意識に係る問題であるからだ。

だからこそ、1970年代に若泉は「日本のあるべき姿」（国家の自己定義：National self-definition）として、「①再独立の完成、②国家目標の確立、③日米安保の再検討」を3本柱として声高に唱えたのである²⁰。しかしながら、現下の日本において、そのいずれもが不完全かつ不整合であり、依然として積み残した課題として官民のあらゆる分野の底流に燻り続けているといえよう。それゆえに「戦後」の呪縛から脱却できずに逡巡していることにほかならない。

前掲の「密約」に関しては、すでに議論百出ではあるものの、密約があったか否か、ということよりも、そもそもの日本の安全保障のあり方へと論点は拡大し、複雑な重層性を帯びている。沖縄返還に関する「密約」は大きくは二点が挙げられよう（後述のとおり2009年の「密約」問題に関する有識者委員会に委嘱された内容は4点）。ひとつは、いわゆる「核密約」であり、もうひとつは、米国が負担するとされた軍用地の原状回復費400万ドルを、日本政府が肩代わりするという密約である。なお本稿では若泉が関係した前者

のみに言及する。

「密約」の本質とは、1994年に上梓した若泉の著書『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』というタイトルに象徴されるように実際の日米返還交渉でのギブ・アンド・テイクにおいて不可避なことだったのか。あるいは後付けによる机上での方法論の検証にすぎないのか。狭義においての論点は、そのいずれかに収斂されるであろう。「テイク」の拒否に拘った場合、返還そのものが実現できずに終わったのでは、本末転倒である。そもそも戦争で失った領土を平和裏な外交交渉で取り戻した事績は、どのような不可視なプロセスがあったにせよ、結果については高く評価されるべきだと考える。

写真3



佐藤栄作総理大臣来沖 那覇空港
ワトソン高等弁務官と
沖縄県公文書館所蔵 (1965年 8月 19日)

写真4



佐藤栄作総理大臣来沖 那覇空港 帰任記者会見
右から鈴木善幸厚生大臣、田中角栄自由民主党幹事長
沖縄県公文書館所蔵 (1965年 8月 21日)

とはいうものの、大戦末期で戦場と化した凄まじい実態はもとより返還後の沖縄に米軍基地が残り、日本の安全保障における苛烈にして過重な負担を強いられている状態から目を背けることはできない。だからこそ「密約」という形態に矛先が向くのだ。具体的に言えば、外交交渉においては、決断に至るまでに精緻な分析と徹底的な検討を経て、多角的な利害得失や将来展望を勘案し、比較衡量したうえで最終的には「最善の策」を紡ぎ出したのである。このことは、「他に策がなかったから」というネガティブなものでない。国益の観点から返還実現に向けて「不退転の決意」をもって邁進するというポジティブなものであり、全知全能を駆使して最善の結論を導いたという執念で貫かれていることにほかならない。しかしながら決断した後も、「本当にこれで良かったのか」という疑問や葛藤が残ることは不可避である。いいかえれば、どのような結果であっても国策を遂行する使命感と苦悩は表裏一体であろう。「密約」について、とりわけ沖縄の人々に対する若泉の贖罪意識の高まりは抑え難く、晩年の行動（「沖縄県民への歎願状」、沖縄慰霊訪問な

ど)にもあきらかである。

なぜ、沖縄返還を成し遂げた若泉が、そのような思いに苛まれたのであろうか。

それは返還後も現在まで続く米軍基地の存在であり、全国における米軍基地の7割以上が沖縄に集中している実態である。たとえば、山本〔2004〕は「占領体制を廃棄することは、もちろん絶対的に必要である。だが本土に復帰すればウチナーの平和と発展が保障されるというのは、幻想にすぎなかった。すなわち、それは再びヤマトの周辺末端化する道程であった。その証拠に、米軍基地の存在だけでなく自衛隊基地までも設けられ、より強固にアメリカの軍事的な世界支配の基地となった」(p.6、引用者註：ウチナーは沖縄、ヤマトは日本を意味する)と沖縄の特殊な立場が多面的な矛盾を孕んでいることを指摘している。したがって一概に論じることが難しく、安全保障、日米同盟と基地問題をはじめ政治、経済、歴史、文化、沖縄アイデンティティの問題等の多様かつ広範囲に拡大し、もはや「沖縄問題」という多様な概念を包含した独自の領域を形成している。日本は「非核三原則」を謳いながらも「核の再持ち込み」を認めるとした当時の密約は、核兵器を否定しながらも米国の「核の傘」に依存するダブルスタンダードであり、戦後日本の安全保障の矛盾を象徴する事象であろう。

しかし一方で、土山〔2025b〕によれば、「2008年9月にハルペリンにインタビューしたとき、米ソ冷戦が終わったのに冷戦同盟である日米安保条約がなぜ必要なのかを尋ねた。台頭する中国を抑えるために日米同盟が必要だとも言おうかと思っていた私は、リベラルなハルペリンが冷戦後も日米同盟が必要なのは『日本に核をもたせないためだ』と言うのを聞いて驚いた」(pp.75-76)と述べているように、ニクソン政権のNSCで沖縄を担当し、若泉とも信頼関係があったモートン・ハルペリンの見解に基づくものとはいえ、それは戦後米国の世界戦略を示唆する重みのある言質として捉えるべきであろう。

このことから核兵器の実戦使用を行なった側と、それを被った側が戦後占領期の復興を経て、戦略的とはいえ短期間で同盟国になった事態に対するひずみが生じることは避けがたいと考えられる。

近年、「密約」がクローズアップされた端緒は、2009年の民主党政権下での密約調査である。すなわち日米間に存在したとされる密約問題の調査を岡田外相が外務省に命じ、有識者委員会を発足させ、これに取り組んだことによる。

調査結果は以下の4点に言及している。

1. 1960年1月の安保条約改定時の、核持ち込みに関する「密約」
2. 1960年1月の安保条約改定時の、朝鮮半島有事の際の戦闘作戦行動に関する「密約」
3. 1972年の沖縄返還時の、有事の際の核持ち込みに関する「密約」
4. 1972年の沖縄返還時の、原状回復補償費の肩代わりに関する「密約」

以上であったが、有識者委員会において「3の沖縄返還時の核密約」だけは「密約とはいえない」と判断している。

藤田 [2023] の「岡田克也との対話」によれば、岡田は沖縄返還交渉について、「そもそもなぜ密使外交になったか」というと、キッシンジャーさんはそういうやり方を好むところもあるが、基本的には佐藤総理が『核抜き・本土並み』を前面に掲げて交渉する一方で、核抜きじゃない決着を迫られていた。ふつうの外交ルートじゃ交渉なんかできない。総理大臣が嘘を言っているという情報がどこかで漏れてしまうから、密使という形でやった。若泉さんが不可能を強いられ、ふつうの外交ルートではとても結べないような、矛盾に満ちた密約が生まれたのだと思います」(p.140)と述べているように、当時の環境下での苦渋の選択ではあったが、実態に即したきわめて現実的なアプローチであったことも見落とせない。とはいうものの岡田は、「沖縄返還時の核密約については、日本政府内で共有されておらず、効力がないから密約ではないというロジックだった」(p.141)と述べており、「密約」を企図するも結果的に「密約」になっていなかったという。ここでもまた、ある種の矛盾が生起されたものとする。

つまり、ということなのか。河原 [2022] が共同声明では「事前協議制度に関する米政府の立場を害することなく」によって、沖縄に核の持ち込みを主張する権利が既に保証されており、「共同声明で核の再持ち込みに門戸を開いているので、合意議事録など不要だった」(p.200)と指摘し、「合意議事録は強硬派の米軍部と議会の一部を説き伏せるためのニクソン政権の保険的証文」(同)であり、米国内部へ向けた説得材料だったと論じている。また土山 [2025c] は、「その核密約は核抜き本土並みで沖縄を返還するための『外交』カードだが、あわせて JCS (統合参謀本部)・米国議会のための『内交』カードという性格もあった」(p.23)と述べており、合意議事録が沖縄返還のうえで不可欠な要件であったことを示唆している。他方、有識者委員会では、密約とされた合意議事録の内容が公表された共同声明の内容を実質的に超えるものではなく、政府内でも正式に引き継がれていない点を勘案して「密約とはいえない」と認定したのである。

さらに河原は、もうひとつの理由として米国の「NCND」政策の存在を挙げている。

「**Neither Confirm Nor Deny**」すなわち、核兵器の 配備について肯定も否定もしない(核の所在をあきらかにしない)とする米政府の抑止力の有効化を担保するための政策である。もし仮に沖縄に核を持ち込むような事態が生じて米政府は事前協議を申し出る可能性は低いと考えられる。それを承知のうえで佐藤は合意議事録を私文書化して後継政権にも引き継ぐことを、あえてしなかったのではないだろうか。もはや沖縄に核を再び持ち込むよりも、核の運搬手段の発達により潜水艦に核を装備して移動を続ける方が相手国にとっての脅威が高まり抑止力が働くのであり、その意味においても事前協議の蓋然性が低い。

いずれにしても佐藤は、それらを見越したうえで密約文書を自宅に持って帰り、書斎の引き出しに入れたまま時間の経過を待った。なお文書の保管の経緯については、藤田の著書(前掲 [2023])に詳しい。合意議事録は日米両首脳が一通ずつ保有するものであり、本来は相応の場所にあるはずのものが、佐藤邸から発見されたという。これに対して、前

掲[2025]によれば、「『密約は私邸にあった』というニュースは、当然、世界中に届いているから、『記録の管理がずさんすぎる国』『どんな密約でも結びながら、その重要性を理解できない国』と思われているのではないか」(p.124)という批判もあり、これは正鵠を射た苦言にほかならない。日本が国際的な信用を失うことは憂慮されるが、前述の有識者委員会での「共同声明の内容を実質的に超えるものではなく」ということであれば、そもそも内容自体が密約でなかったことになり、むしろ対等ではない日米交渉での政治的アクロバットを駆使した佐藤の手法を評価すべきであろう。この事例によって日米同盟に動揺がなかったことが、なによりの証拠ではないだろうか。

しかし水面下での若泉の奔走と苦悩には想像を絶するものがある。戦後日本の矛盾を巧く乗り切ってきた仕組みには、憲法に係る「国家間合意」を回避して、「政府間合意」を「協議」する手法が内在している。したがって阿吽の呼吸で「協議」を通じて「合意議事録」で事態を制御している様相は、古関のいう「密約なき密約関係」を構築していることにほかならない。

昭和日本の矛盾の数例を挙げれば、戦前戦中の統帥権における制度的、運用面での矛盾であり、本稿で触れた満洲国の理想と建国大学であり、また大東亜共栄圏の理念などにも隠顕していた。戦後、その矛盾は多様な形態で解消されたものもあれば、あらたな矛盾を生起させたものもあった。その一例が沖縄返還にともなう核密約と米国の核の傘に依存した安全保障体制（日本の非核政策と安全保障の両立）にほかならない。

戦前に高等教育の理想を外地の特異な形態で具現化した建国大学に内在した矛盾を戦後日本で超克するべく企図された大学、すなわち京都産業大学が「学都」である京都に創設され、磁場形成されたことは、ある意味で歴史の必然ではないだろうか。

おわりに・今後の課題

今日まで日米両国は関係性の変遷にともない様々な目的で外交交渉を重ねているが、国家の存亡に係る最たるものとしては戦前の「日米開戦回避」と戦後の「沖縄返還」を目的とした日米交渉であったことに論を俟たない。奇しくも、前者に岩畔、後者に若泉が尽瘁したことは、前編（Ⅰ）～（Ⅲ）で論じた。その両名が京都産業大学の草創期における「建学の思想」の生成、「建学の精神」の発揚に深く関与していることを拙稿でも掘り下げてきたが、その根幹には荒木、岩畔、若泉の各人の戦前、戦中、戦後の思索があり、さらに作田の思想も重疊的かつ発展的に織り込まれていったことが窺える。この同志的共同体は多彩な人脈を引き付ける磁場を形成したことは繰り返し論じた。そのエネルギーは戦後の高度経済成長のうねりも相俟って日本の産業社会を担って立つ有為な人材の育成へと繋がった。さらに注目すべき点は岩畔、若泉が共に同大学が招聘した世界的な歴史家・歴史哲学者のトインビーに傾倒したことにある。日米彼我の違いを熟知する二人が揃ってトインビーに魅了されたことは何を意味するのか。これが本論における次稿以降の大きな課

題となる。

既述のとおり岩畔は総力戦体制の構築に心血を注ぎながらも、本筋として対米戦争回避に希求した。いわば日米彼我（国力）の違いをリアリストとして認識、葛藤を抱きつつ日米交渉に尽瘁した。しかしながら交渉不成立、開戦となり自身は第二十八軍（ビルマ方面軍の戦闘序列に編入）での戦地に敢闘した。

すなわち限界状況の極致を幾度も乗り越えたうえでの終戦であった。それゆえに戦後の二十年にわたる哲学的思索に没入したのであろう。岩畔は戦後十年を経たあたりから日本国策研究会の機関紙『国策』への寄稿を続けており、荒木もまた論考を寄せている。他方では、1955年に『新論八月号』に荒木は「わが、アメリカに降伏せざるの記」を寄せており、自らの敗戦十年の来し方の哲学を述べている。

写真 5



日本国策研究会出版部『国策』吉村信二所蔵（荒木俊馬による書き込みも見られる）

川合〔2017〕が「この日本国策研究会が京都産業大学設立へと続く荒木と岩畔の盟友関係を育んだ母胎の一つであったように思われる」（p.38 註）と述べているとおり、同研究会が発行していた『国策』を精読すれば、当時の時代認識はもとより憂国の至情が滲み出ており、大学創設に向けた胎動の輪郭は微かに浮き出ている。1957（昭和 32）、1958（昭和 33）年の同誌各号の執筆陣には、荒木俊馬、岩畔豪雄、作田荘一、杭迫軍二、江頭恒治の名前が頻繁に登場している。川合の指摘のとおり同研究会および同誌の役割とは、同志的共同体へと至る思想的伏流水が砂礫層を経て地表に噴出し奔流へと合流する前の麗澤のような知的エネルギーが蓄積された胎動の場であったことにほかならない。

また、若泉も前述のとおりの日米交渉（沖縄返還）を水面下での首相特使として、国民的悲願を成し遂げた一方で、戦後日本の安全保障体制（日本の非核政策と安全保障の両立）の矛盾に直面し、その生々しい知見と哲学を大学教育の現場でも訴え続けた。さらに日米交渉は繊維の問題が沖縄返還にも絡んでくるという複雑な変容があった。この極限状態に叡智と勇気の発動をもって対峙した若泉は岩畔同様に哲学的思索を重ねたことにほかならない。

そしてトインビーは「歴史の再考察」をすることが学問の王道であることを若泉に伝え

たという。そのことを若泉から聞いた吉村は「トインビー博士は世界の碩学にして高齢の大家ではありますが、未だ山麓の心境ではないでしょうか・・・学問の頂への道は未だ山麓です」と率直な自分の思いを述べた。これを受けて若泉は吉村を正面から見つめながら「良い言葉ですね。僕もそうありたいね」と応じた。トインビーの学問に対する謙虚さと正理を守る真髓を若泉は捉えていたのであろう。若泉の知の山脈への登頂はトインビー同様で生涯にわたり続いた。そのことは「学問の道は学恩の積み重ね」だと慎慮する吉村との心魂の交わり（師弟関係）にも揺るぎなく息づき今日に活きている。

若泉の講義での鼓舞に往時の学生たちが奮起したことが、吉村より提供を受けた資料にも鮮明である。吉村は法学部四年生で志学会（全学自治会）副委員長となり、全学生と共に考え実践を発揚する連続の講演会「世界の中の日本・日本人の役割」に出光佐三（出光興産創業者、1972年5月31日開催）や平沢和重（NHK解説委員、1972年6月7日開催）などを講師として招聘した。直接、講師依頼の交渉に赴いたという吉村をはじめとする当時の京産大生の意気高らかな行動力、着眼点はあきらかに「学生文化」にも若泉の「志」の浸透があったことを感知せざるをえない²¹。

以上のように本論（Ⅰ）～（Ⅳ）では、前編に引き続き若泉の教育者、行動者としての事績を概観しつつも、昭和日本（戦前・戦中・戦後）に生じた矛盾と、それらを超克すべく葛藤と「建学の精神」生成と高揚、初期における京都産業大学の実相について考察した。

次稿（Ⅴ）以降では、沖縄返還後の若泉が「人生の最終章」として、沖縄への慰霊の旅を続けた心情を探る。あわせて沖縄県民宛に認めた「歎願状」や著書『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』の英訳版の刊行準備、さらには沖縄県与那国島に逗留して前掲書の「英訳版序文原稿」を脱稿する背景、若泉逝去（1996年7月27日）の4日前に教え子の吉村信二との最期の会話（52文字の手書き〈紙片〉）による己が赤心を託した「メッセージ」）について考察する。これらの事績を詳細な記録を基に精査しながら教育者・若泉敬の実像と最晩年まで続いたトインビー思想への傾倒を中心に今日における大学像との連関を論じる。

参考文献

- アーノルド・J・トインビー、若泉敬 [1971]、『未来を生きる トインビーとの対話』、毎日新聞社
荒木俊馬 [1955]、『わが、アメリカに降伏せざるの記』、『新論 八月号』、新論社、pp.124-129
荒木俊馬 [1957]、『巻頭言 二つの外交使節』、『国策 五月号』、日本国策研究会出版部、pp.2-3
朝日新聞（2022年9月7日付、2023年1月20日付、若泉敬、吉村信二の記事）
朝日新聞（2021年8月11日付配信、<https://www.asahi.com/articles/ASP893W3SP87PITB00N.html>）「自決前、大田中將が海軍次官にあてた電文（全文）」
藤田直央 [2023]、『徹底検証 沖縄密約 新文書から浮かぶ実像』、朝日新聞出版

- 学校法人京都産業大学大学史編纂室[2001]、『学祖 荒木俊馬先生と京都産業大学－建学の心をたずねて』、
学校法人京都産業大学
- 学校法人京都産業大学大学史編纂室[2001]、『学祖 荒木俊馬先生と京都産業大学－建学の心をたずねて』、
WEB版 (<https://www.kyoto-su.ac.jp/about/enkaku/kenkokoro.html>)、2024年12月3日閲覧
- 学校法人京都産業大学[2004]、『京都産業大学 教学之源流』、学校法人京都産業大学大学史編纂室
- 学校法人京都産業大学50年史編集委員会編[2015]、『学校法人京都産業大学50年のあゆみ』、学校法人
京都産業大学 (https://www.kyoto-su.ac.jp/about/ahcetq0000000sdb-att/2016_50th.pdf)、2024年
12月3日閲覧
- 学校法人京都産業大学大学50年史編集委員会[2023]、『学校法人京都産業大学50年の歴史(一) 前
史編—京都産業大学の誕生—』、学校法人京都産業大学
(https://www.kyoto-su.ac.jp/about/enkaku/omg8840000001ls1-att/50th_history01.pdf)、2024年
12月3日閲覧
- 後藤乾一[2010]、『「沖縄核密約」を背負って 若泉敬の生涯』、岩波書店
- 橋本恵[1999]、『謀略』、早稲田出版
- 保阪正康[2005]、『あの戦争は何だったのか 大人のための歴史教科書』、新潮社
- 保阪正康[2025]、『なぜ日本人は間違えたのか 真説・昭和100年と戦後80年』、新潮社
- 林千勝[2015]、『日米開戦 陸軍の勝算 「秋丸機関」の最終報告書』、祥伝社
- 猪瀬直樹[2020]、『昭和16年夏の敗戦[新版]』、中央公論新社
- 石原莞爾[2019]、『世界最終戦争論[新書版]』、毎日ワンス
- 岩畔豪雄[1967]、『戦争史論』、恒星社厚生閣
- 岩畔豪雄[1970]、『科学時代から人間の時代へ』、理想社
- 岩畔豪雄[2015]、『昭和陸軍謀略秘史』、日本経済新聞出版社(「岩畔豪雄氏談話速記録」(日本近代史
料研究会、1977年刊、非売品)の改題)
- 岩畔伸夫[1970]、『追想起』、私家版
- 岩武光宏[2020]、『戦前・戦後を貫く知的欲求に関する一考察—A I時代と岩畔豪雄の省察—』、『東
京交通短期大学研究紀要』、第25号、東京交通学会、pp.71-86
- 岩武光宏[2023a]、『京都における学都形成過程—磁場の形成とその系譜—』、『東京交通短期大学研
究紀要』、第28号、東京交通学会、pp.154-168
- 岩武光宏[2023c]、『第25回総合文化学会(リモート) シンポジウム (口頭発表) 教育思想の淵源と「建
学の精神」を論じる今日の意義—フィールドワークの実践(校歌の原風景を訪ねて)—』、『総合文化学
論輯』、第19巻、総合文化学研究所、pp.71-96
- 岩武光宏[2023d]、『京都産業大学と若泉敬の時代(I): 科学技術と道義的精神』、『総合文化学論輯』、
第19巻、総合文化学研究所、pp.1-19
- 岩武光宏[2024]、『京都産業大学と若泉敬の時代(II): 理想の大学を求めて』、『総合文化学論輯』、第
20巻、総合文化学研究所、pp.17-36

- 岩武光宏 [2024]、「京都産業大学と若泉敬の時代（Ⅲ）：戦後日本と人間性の恢復」、『総合文化学論
輯』、第 21 巻、総合文化学研究所、pp.1-18
- 岩武光宏 [2024]、「教育者・若泉敬外伝—教育思想伝承のかたち—」、『知の悦び：総合文化学の確立
へ』、中川書店、pp.37-65
- 河田宏 [2002]、『満洲建国大学物語』、原書房
- 河原仁志 [2022]、『沖縄 50 年の憂鬱 新検証・対米返還交渉』、光文社
- 川合全弘 [2017a]、「一軍人の戦後—岩畔豪雄と京都産業大学—（上）」、『産大法学 50 巻 1・2 号』、
pp.221-239
- 川合全弘 [2017b]、「一軍人の戦後—岩畔豪雄と京都産業大学—（中）」、『産大法学 51 巻 1 号』、
pp.27-43
- 川合全弘 [2018]、「京都産業大学世界問題研究所五十年外史 1966～2016」、『京都産業大学世界問題研
究所紀要』、第 33 巻、pp.1-51
- 川合全弘 [2019]、「一軍人の戦後—岩畔豪雄と京都産業大学—（下）」、『産大法学 53 巻 2 号』、pp.1-
74
- 川合全弘 [2021]、「科学技術の発展と人類社会の変化—就任の挨拶に代えて（1）—」、『京都産業大学
世界問題研究所紀要』、第 36 巻、pp.175-176
- 川合全弘 [2023]、「プロジェクトを振り返って」、『京都産業大学世界問題研究所紀要』、第 38 巻、
pp.121-131
- 川合全弘 [2024]、『京都産業大学世界問題研究所関連資料 京都産業大学史論集』、京都産業大学世界
問題研究所
- 北岡伸一、波多野澄雄、河野康子、坂元一哉、佐々木卓也、春名幹男 [2010]、『いわゆる「密約」問題
に関する有識者委員会報告書』、有識者委員会
- 京都産業大学同窓会事務局 [2022]、『むすび』京都産業大学同窓会報第 58 号
- 京都産業大学ホームページ (<https://www.kyoto-su.ac.jp>)、2025 年 8 月 3 日閲覧
- 京都産業大学広報課 [1976]、『京都産業大学報』（1976 年 10 月 25 日）、通第 61 号、京都産業大学
- 桑原亮人 [2006]、「“志、に生きた建国大学」、『同文書院記念報 vol.14』、愛知大学東亜同文密院大
学記念センター、pp.18-28
- 小林英夫 [2005]、『満州と自民党』、新潮社
- 古関彰一 [2025]、『虚構の日米安保 憲法九条を棚にあげた共犯関係』、筑摩書房
- 毎日新聞（2015 年 12 月 22 日付、岩畔豪雄の記事）
- 牧野邦昭 [2019]、「『英米合作経済抗戦力調査』（陸軍秋丸機関報告書）（特集 東京大学経済学図書館所
蔵貴重図書の研究）」、『東京大学経済学部資料室年報』、第 9 号、pp.1-14
- 三浦英之 [2015]、『五色の虹 満洲建国大学卒業生たちの戦後』、集英社
- 宮脇淳子 [2019]、『満洲国から見た近現代史の真実』、徳間書店
- 宮沢恵理子 [1997]、『建国大学と民族協和』、風間書房

- 宮沢恵理子 [2006]、「講演記録 満洲にあった建国大学」、『同文書院記念報 vol.14』、愛知大学東亜同文密院大学記念センター、pp.4-17
- 溝部英章 [2017]、「本学建学の精神と法学部の使命（1）」、『産大法学 50 巻 1・2 号』、京都産業大学法学会 編、pp.257-280
- 溝部英章 [2015]、「京都産業大学建学の理念——その三つの源泉：荒木俊馬、作田壯一、若泉敬」、『発表概要』、(https://www.kyoto-su.ac.jp/project/kikou/sekaimondai/kenkyu/20151028_kenkyu.html)、2025 年 8 月 3 日閲覧
- 内閣府ホームページ (<https://www5.cao.go.jp/keizai3/keizaiwp/index.html>)、2025 年 8 月 11 日閲覧
- 中曽根康弘（編者：中島琢磨、服部龍二、昇亜美子、若月秀和、道下徳成、楠綾子、瀬川高央）[2012]、『中曽根康弘が語る戦後日本外交』、新潮社
- 日本経済新聞（2015 年 8 月 9 日付、「日曜に考える」、「沖縄返還の功罪」の記事）
- 沖縄県公文書館ホームページ (<https://www2.archives.pref.okinawa.jp/opa/searchpics.aspx>)、2025 年 8 月 3 日閲覧
- 作田莊一 [1934]、『國民科學の成立 國民精神文化研究 第一年 第四冊』、國民精神文化研究所
- 櫻澤誠 [2015]、『沖縄現代史 米国統治、本土復帰から「オール沖縄」まで』、中央公論新社
- 三縁の会ホームページ (<http://www.san-en.org>)、2025 年 8 月 3 日閲覧
- 産経新聞（2022 年 5 月 25 日付、若泉敬、吉村信二の記事）
- 佐藤達也 [2011]、「発表 4：満州建国大学出身、愛大 25 年卒」、『オープン・リサーチ・センター年報 第 5 号 2010 年度版』、愛知大学東亜同文書院大学記念センター、pp.22-27
- 信夫隆司 [2012]、『若泉敬と日米密約 沖縄返還と繊維交渉をめぐる密使外交』、日本評論社
- 坪内隆彦 [2009]、「日本文明の先駆者 19 作田莊一」、『月刊日本 6 月号』、K&K プレス、pp.76-83
- 東京大学経済学図書館・経済学部資料室デジタルアーカイブ〔秋丸機関関係資料『英米合作経済抗戦力調査』其 1〕、(https://ut-elib.sakura.ne.jp/digitalarchive_02/rare/5512339978.pdf) 2025 年 8 月 31 日閲覧
- 東京大学経済学図書館・経済学部資料室デジタルアーカイブ〔秋丸機関関係資料『英米合作経済抗戦力調査』其 2〕、(https://ut-elib.sakura.ne.jp/digitalarchive_02/rare/5513690858.pdf) 2025 年 8 月 31 日閲覧
- 土山實男 [2025a]、「日本のリアリズム — 日本は国際政治の現実をいかに把握し、どう動いたか第 17 回 第 8 章（上）「沖縄返還と戦後の終わり一核なき日本の安全保障を探究した若泉敬」、『アジア時報 3 月号』、一般財団法人アジア調査会、pp.31-53
- 土山實男 [2025b]、「日本のリアリズム — 日本は国際政治の現実をいかに把握し、どう動いたか第 18 回 第 8 章（中）「沖縄返還と戦後の終わり一核なき日本の安全保障を探究した若泉敬」、『アジア時報 5 月号』、一般財団法人アジア調査会、pp.72-89
- 土山實男 [2025c]、「日本のリアリズム — 日本は国際政治の現実をいかに把握し、どう動いたか第 19 回 第 8 章（下）「沖縄返還と戦後の終わり一核なき日本の安全保障を探究した若泉敬」、『ア

『アジア時報 6月号』、一般財団法人アジア調査会、pp.8-37

若泉敬 [1994]、『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』、文藝春秋

山本英治 [2004]、『沖縄と日本国家 国家を照射する〈地域〉』、財団法人東京大学出版会

読売新聞 (2022年5月1日付、若泉敬、吉村信二の記事)

吉村信二 [2017]、『若泉敬先生に学ぶ』、私家版

写真1 作田莊一 (2009年『月刊日本 6月号』より写真引用)

写真2 若泉敬 (1992年 京都産業大学本館前、吉村信二撮影)

写真3 佐藤栄作総理大臣来沖 (1965年、沖縄公文書館ホームページより写真引用)

写真4 佐藤栄作総理大臣来沖 帰任記者会見(1965年、沖縄公文書館ホームページより写真引用)

写真5 『国策』1957年5、9月号、1958年2、5、6、12月号 (吉村信二所蔵)

-
- 1 保阪 [2025] によれば、「同時代史であれば当事者の打算や計算、思惑やプライバシーへの配慮など様々なものに影響される」(p.24)と述べているが、大学史においても創設後の経年により「同時代史」から「歴史」へと見方が移行する時期に達したものと考ええる。京都産業大学においては創設六十周年を経過することによって、その時期に到達したというのが筆者の見立てである。
 - 2 三縁の会ホームページ (<http://www.san-en.org>) を参照。
 - 3 吉村 [2017] 「若泉敬先生と私」には、吉村の若泉との出会いについて詳しい。
 - 4 秋丸機関の調査報告書である『英米合作経済抗戦力調査』其1および其2は、貴重図書として東京大学経済学図書館に所蔵されており、本稿の参考文献に掲げた「東京大学経済学図書館・経済学部資料室デジタルアーカイブ」URLにアクセスすることで閲覧可能である。
 - 5 建国大学では教員も学生も思想的に何ら規制を受けることがなかった。しかし憲兵隊は、この状態を問題視していたため、1941年11月4日に憲兵隊によって中国人留学生18名が逮捕される事件が起こった。責任をとる形で1942年6月に作田は辞任した。以上は、宮沢 [1997] (pp.157-160) を参照。
 - 6 作田 [1934] (p.41) より引用した。
 - 7 斎藤建一郎への聞き取り調査 (2025年1月18日、2025年3月20日、2025年5月13日) を実施。斎藤は作田莊一の孫である。現在、斎藤健一のペンネームにて高等教育を対象とした出版社の代表、『大学ジャーナル』編集長を務める。ちなみに父の斎藤精一は建国大学1期生である。
 - 8 小林 [2005] を参照。
 - 9 江頭恒治、1900年生まれ。京都帝大卒、経済学士、経済史・農村経済、作田学に心酔。戦後は京都産業大学・滋賀大学教授。石田興平、1905年生まれ。京都帝大卒、経済学士、立命館大学専門部教授、1939年に建大赴任。戦後は滋賀大学・京都産業大学教授。西元宗助、1909年生まれ。京都帝大卒、文学士、教育学、福島政雄の弟子。作田莊一から建大で仏教を研究してほしいと要請された。シベリアで抑留を経験。戦後は京都産業大学教授。黒松巖、1905年生まれ。京都帝大卒、経済学士、鉄工論・経済概論、京都帝大経済学部副手、作田莊一の門下生。外務省委託中華民国留学生補導。1938年に建大赴任。戦後は同志社大学・京都産業大学教授。以上は、宮沢 [1997] の「日本人建国大学教職員一覧」(pp.292-305) を参照。
 - 10 学校法人京都産業大学大学50年史編集委員会 [2023] では、「西内は、どうやら戦前の活動からか、官界や教育界に人的コネクションをもっていたようで、荒木はそれに期待を寄せたのであろう」(p.121) と述べているように、西内は大学設立に関わる重要な役割を担っていたことが窺える。
 - 11 若泉は次代を担う学生の奨学のためにと願いを込めて、退職金全額を京都産業大学へ寄付した。同大学世界問題研究所 (同大学ホームページ) によれば、「2001年にこれを「若泉敬記念基金」と命名。若者の教育に熱心だった若泉教授の精神を学生に伝承するため、講演会開催、懸賞論文募集などの経費に充てている」と説明しており、「若泉敬記念基金」懸賞論文には毎年多くの学生による応募が絶えない。上掲ホームページ (<https://www.kyoto-su.ac.jp/news/news-000686.html>) を参照されたい。
 - 12 川合 [2022]、[2023] によれば、初期における京都産業大学での教育改革案「中間答申書」とは、教養教育が形骸化された新制大学への批判的な議論から学部制を廃止しコース制を提唱するという先駆的な内容であったことが窺える。改革案は未完に終わったものの、議論そのものに内在した同大学の大胆な先進性は注目に値する。1969年当時、この「中間答申書」は筑波大学 (東京教育大学の改組) の新

たなカリキュラム改革構想よりも早い段階での教育改革案であった。

- 13 朝日新聞（2021年8月11日付配信）「自決前、大田中将が海軍次官にあてた電文（全文）」を参照。
- 14 1853年に日本の開国を要求するためにペリー艦隊が来航するが、最初に立ち寄ったのが琉球であったことが、『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』の「跋」の冒頭で若泉が述べている。戦時中の福井空襲により「日米彼我の違い」の認識により国際政治の志を立てた若泉にとっては沖縄への思いは生涯を通して「独立自尊」の鍵となる部分であろう。
- 15 吉村は京都産業大学外国語学部事務長の任にあったときに同大学外国語学部長であった高瀬とは親しく付き合いがあった。吉村によれば「高瀬先生は若泉先生への敬意と感謝の念を抱かれつゝ、お互いの領域に踏み込まれなかった」と述べており、推察するに両者には秘匿性を重んじた阿吽の呼吸があったものと考えられる。また、日本経済新聞（2015年8月9日付）の「日曜に考える」では沖縄返還交渉について中島琢磨（当時、龍谷大准教授）が「相手がジョンソンからニクソンに交代します」という問いに対して「佐藤は相当に焦った。三木武夫に『佐藤のは民主党人脈だ』と批判され、若泉敬も民主党人脈なので、共和党に人脈がある京産大教授の高瀬保に基地の自由使用を認める腹案を持たせて派遣したりした」と答えている。このように佐藤は非公式ルートを多用したり、ニクソンと付き合いがあった実兄の岸信介の支援も受けたり、と多面的かつ多様な策を講じながら交渉を進めていった。
- 16 佐藤は、ほかにも元外交官の加瀬俊一、保守派の論客だった末次一郎を米国に派遣した。前掲の日本経済新聞記事（大石格編集委員）を参照。
- 17 中曽根〔2012〕は、2009年から2011年にかけて7名の政治史・外交史研究者が首相経験者である中曽根康弘から聞き取りした内容をまとめた書物である。以下に若泉に関するところを引用する。楠「当時から若泉さんの存在はご存知でしたか」中曽根「知っていた。安全保障問題に特に熱心だったね。佐藤栄作が対米交渉に彼を使っていたのは知っていた。私は党内野党の立場だったけれども、佐藤さんとは親しかった。軽井沢の別荘が近くにあったね（笑）。若泉君は学者で、愛国心の強い情熱家だった。もとはといえば、末次一郎君が、アメリカから帰国して東大の土曜会にいた若泉を一九六〇年の初めに沖縄へ連れて行ったことがあった。その後、末次が佐藤首相に若泉君を紹介したと聞いたんだが。私が若泉君と会ったのもその頃だったかな」中島「佐藤は若泉をどう評価していましたか」中曽根「かなり高く評価していたようだった。佐藤の要請に応え、若泉は国士として国に殉じる覚悟だったようだ。佐藤が若泉を評価したのは、学者であると同時に愛国者だったからでしょう。当時、東大出で、熱烈的な愛国的行動をとる学者はめずらしかったからね。どちらかといえば、みんな左翼へ回っていったから、若泉のような存在は貴重だった。佐藤もそういう彼の存在を評価していました」と述べているように、首相経験者であり長く政治の中核にあった中曽根の言葉は、若泉の人物像を照らし出すものと考えられる。
- 18 若泉〔1994〕によれば、外務大臣として多事多難な明治外交を担った陸奥宗光の回想録『蹇蹇録』による陸奥の所信「他策なかりしを信ぜんと欲す」に由来していることを述べている。
- 19 内閣府ホームページ、経済財政白書／経済白書、年次経済財政報告（経済財政白書）（<https://www5.cao.go.jp/keizai3/keizaiwp/index.html>）を参照されたい。
- 20 前掲〔2017〕（p.4）を参照されたい。
- 21 吉村への聞き取り調査（2025年7月24日）による。

[Kyoto Sangyo University and the era of Kei Wakaizumi (IV) — The Contradictions and Conflicts of Showa Japan —]

[IWATAKE, Mitsuhiro・拓殖大学専任職員]

[現在の研究テーマ：地域における教育思想の淵源に関する研究]